

今こそ大幅賃上げを

すべての労働者の賃上げ

個人消費の拡大

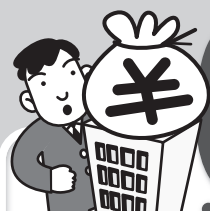
地域経済活性化

大手企業などで作る経団連の2018年の経労委報告でも、賃上げを求める社会的な要請・期待が高まっていることを認めました。大企業への富の偏在を告発、批判し、すべての労働者の賃上げこそ内需拡大の鍵だという全労連・春闘共闘の主張の正しさが証明されつつあります。

国際的にも、先進国の中でも日本の賃金だけが、この間の生産性の上昇にも関わらず、改善していないどころか、実質低下している極めて異常な事態です。全労連・春闘共闘と一緒に、生活改善できる大幅賃上げを実現しましょう！

すべての働く者の賃金を引き上げよう！

2018年春闘では、生活改善できる大幅賃上げや、格差と貧困の解消、非正規労働者の無期雇用化など安定した雇用の実現が求められています。大企業が貯めこんでいる400兆円の内部留保の急増は、経済のバランスを崩しています。



過剰な内部留保を社会に還元すれば

2万円の賃上げは可能

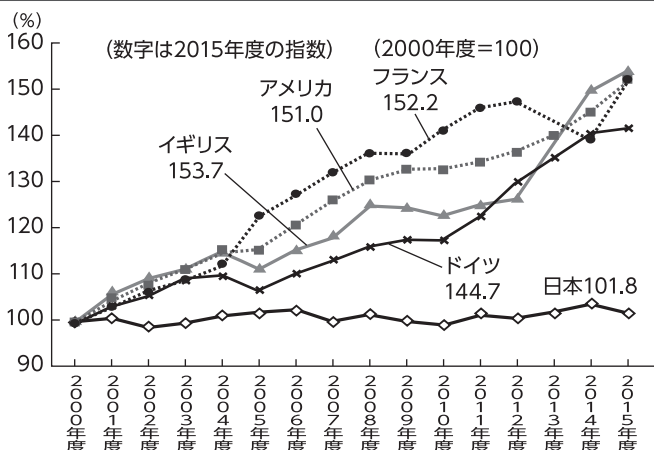


内部留保を

3%未満 取り崩せば

非正規全員に**時給150円**
(月2.4万円)の賃上げが可能

日本の賃金だけが低迷

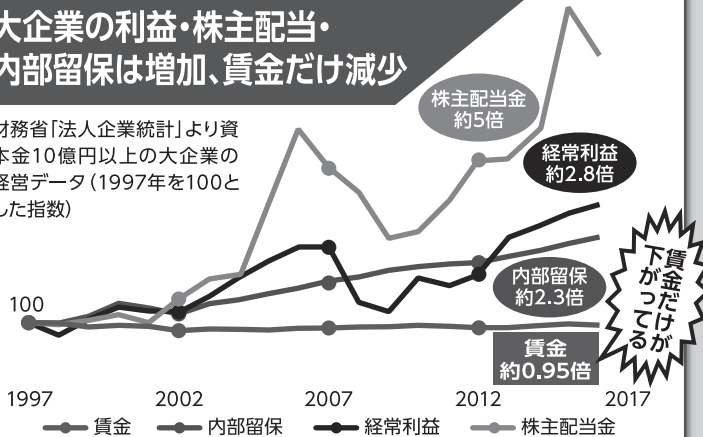


(注) 賃金は製造業の時間あたり賃金

資料: 日本労働政策研究・研修機構「データブック国際比較2017」

大企業の利益・株主配当・内部留保は増加、賃金だけ減少

財務省「法人企業統計」より資本金10億円以上の大企業の経営データ(1997年を100とした指数)



下賃が金だけ下がる